令和〇年度高齢者等活躍促進加算認定申請書（記入例）

※注記中のその他の加算に係る保育士等には、国・市の主任保育士専任加算や３歳児配置改善加算、市の休憩休息・年休代替・産明け対応・産休代替の保育士等が該当します。

令和〇年〇月〇日

（宛先）川　崎　市　長

 住所　－法人本部の住所－

 氏名　－法人名－

 　　　－法人代表者職・氏名－

令和〇年度の子どものための教育・保育給付費等の支給にあたり、高齢者等活躍促進加算の認定について、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | ○○○○保育園 |
| 高齢者等活躍促進加算に係る業務執行体制 | 高齢者等を職員配置基準以外に※1非常勤職員※2として雇用することによる高齢者等活躍促進加算に係る業務執行体制について、該当する対象職員の年間総雇用時間数の区分にチェックをしてください。[ ] 　４００時間以上８００時間未満[ ] 　８００時間以上１，２００時間未満[x] 　１，２００時間以上 |
| 加算要件の適合状況 | 上記業務執行体制のもと行っている事業について、次のうち該当するものにチェックをしてください。[x] 　延長保育事業ただし、開所時間を超えて３０分以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が１人以上いること。[ ] 　一時保育事業ただし、事業開始月（年度当初から事業を行っている場合は４月又は５月）における平均対象児童数が１人以上いること。[ ] 　病児保育事業ただし、子ども・子育て支援交付金の要件に適合していること。[x] 　乳児が３人以上利用している（ただし４月から１１月までを平均して）。[ ] 　障害児が１人以上利用している（ただし４月から１１月までの間）。 |
| その他助成金等の補助の状況 | 特定就職困難者雇用開発助成金等の補助について、次のいずれにも該当していることを確認の上、チェックをしてください。[x] 　受けていない　　　　　　[x] 　受ける予定はない |

※1「職員配置基準以外に」とは、公定価格の基本分単価中の年齢別配置基準及びその他の基準による保育士並びに基準の調理員その他の加算に係る保育士等以外であることをいう。

※2ここでいう非常勤職員とは、直接の雇用契約か派遣契約により、１日６時間未満または月２０日未満勤務する非常勤職員に限るものとする。

令和　年度高齢者等活躍促進加算認定申請書

令和　年　月　日

（宛先）川　崎　市　長

 住所

 氏名

令和　年度の子どものための教育・保育給付費等の支給にあたり、高齢者等活躍促進加算の認定について、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 高齢者等活躍促進加算に係る業務執行体制 | 高齢者等を職員配置基準以外に※1非常勤職員※2として雇用することによる高齢者等活躍促進加算に係る業務執行体制について、該当する対象職員の年間総雇用時間数の区分にチェックをしてください。[ ] 　４００時間以上８００時間未満[ ] 　８００時間以上１，２００時間未満[ ] 　１，２００時間以上 |
| 加算要件の適合状況 | 上記業務執行体制のもと行っている事業について、次のうち該当するものにチェックをしてください。[ ] 　延長保育事業ただし、開所時間を超えて３０分以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が１人以上いること。[ ] 　一時保育事業ただし、事業開始月（年度当初から事業を行っている場合は４月又は５月）における平均対象児童数が１人以上いること。[ ] 　病児保育事業ただし、子ども・子育て支援交付金の要件に適合していること。[ ] 　乳児が３人以上利用している（ただし４月から１１月までを平均して）。[ ] 　障害児が１人以上利用している（ただし４月から１１月までの間）。 |
| その他助成金等の補助の状況 | 特定就職困難者雇用開発助成金等の補助について、次のいずれにも該当していることを確認の上、チェックをしてください。[ ] 　受けていない　　　　　　[ ] 　受ける予定はない |

※1「職員配置基準以外に」とは、公定価格の基本分単価中の年齢別配置基準及びその他の基準による保育士並びに基準の調理員その他の加算に係る保育士等以外であることをいう。

※2ここでいう非常勤職員とは、直接の雇用契約か派遣契約により、１日６時間未満または月２０日未満勤務する非常勤職員に限るものとする。